

青森県民の意識に関する調査等 調査結果の概要

令和5年2月28日

青森県企画政策部

青森県民の意識に関する調査等 調査結果の概要

- 令和6年度からスタートする予定の青森県の新たな基本計画の策定に向けて、県内に在住する16歳以上の県民、県出身で県外大学に在籍する大学・大学院生、県内企業・団体等を対象に、青森県に関する意識や意見等を調査するために、以下の3つの調査を実施しました。
- また、これまでの調査で回収数の少なかった若者世代の意見を把握するために、インターネット調査を初めて導入しました。

青森県民の意識に関する調査

対象

16歳以上の県民

方法

インターネット・郵送紙面

若者の暮らし・しごとに関する意識調査

対象

県出身大学生・院生

方法

インターネット、イベント会場でのアンケート

県内・企業団体等意識調査

対象

県内に所在する企業・団体

方法

インターネット

県内在住者、県出身者、企業・団体等、様々な主体の意識・意見等を把握し、これからの県のめざす方向等に反映する

青森県民の意識に関する調査

青森県民の意識に関する調査 調査結果

調査目的

暮らしやすさや各生活局面における県民意識や意見等を把握し、県の政策や施策に反映させることを目的に実施しました。

調査方法

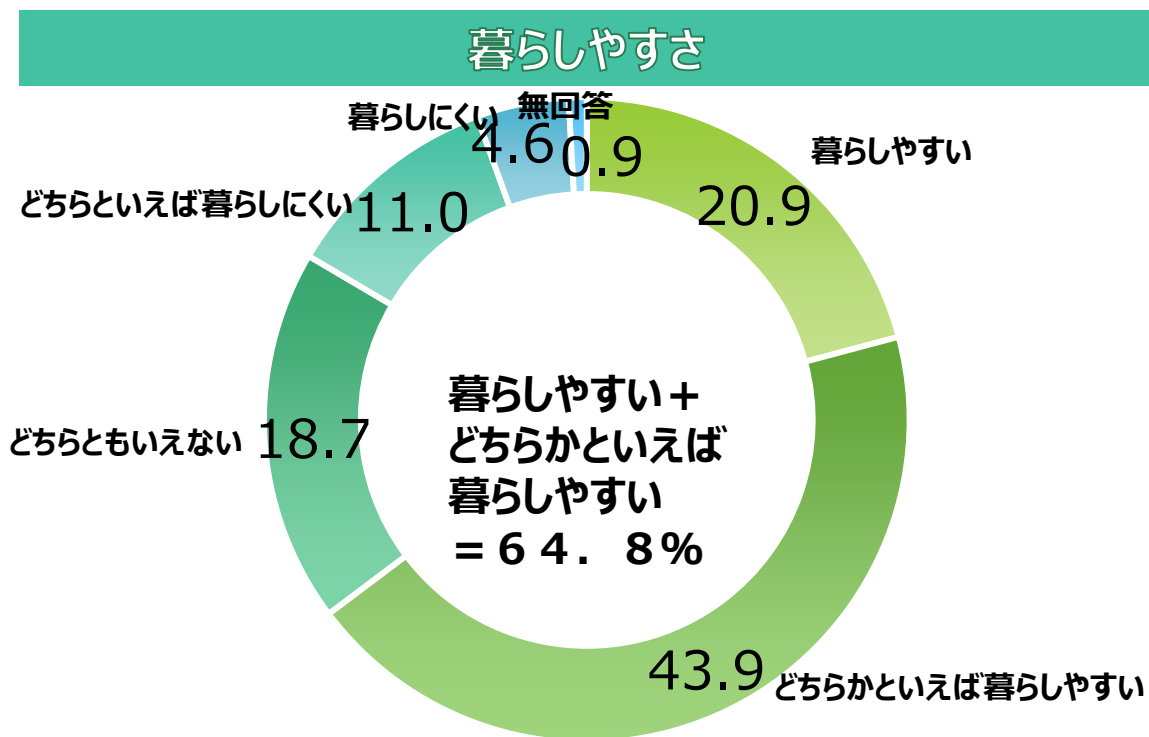
- ①調査地域 青森県全域 ②調査対象 16歳以上の県内在住者
- ③調査期間 令和4年9月1日（木）～9月15日(木)
- ④調査手法 インターネット調査及び郵送紙面調査の併用
- ⑤回収数 6,584人（参考:郵送紙面の回答率37.7%）有効回答数6,555人

回答者の属性

性別	回答数	構成比	年齢	回答数	構成比	世帯分類	回答数	構成比	世帯分類	回答数	構成比
男性	3,257	49.7	10代	918	14.0	単独	898	13.7	自営業	480	7.3
女性	3,064	46.7				あなたと配偶者のみ			1,308		
選択しない ・無回答	234	3.6	20代	489	7.5	あなたと配偶者と子ども	1,434	21.8		会社経営者	85
			30代	888	13.5	あなたと子ども			260	4.0	
			40代	1,201	18.3	あなたと両親	1,154	17.6			専業主婦（主夫）
			50代	1,175	17.9	あなたとひとり親			280	4.3	高校生
			60代	976	14.9	あなたと配偶者と（義親）	196	3.0			専門学校生・短大生 ・大学（院）生
			70代	726	11.1	三世帯			816	12.4	無職
			80代	151	2.3	その他	174	2.7			その他
			不明	31	0.5	不明			35	0.5	不明

いま居住する地域の暮らしやすさについて、どのように感じていますか

- 約65%が、「暮らしやすい」「どちらかといえば暮らしやすい」と感じており、理由としては「自然環境の良さ」などが挙げられています。
- また、暮らしやすさについては、約55%が、コロナの影響があったと回答しています。



主なコメント

暮らしやすいと回答した県民

- 自然環境、治安が良い
- 住み慣れている
- 特に不自由しない
- のびのびと子育てできる

暮らしにくいと回答した県民

- 冬の寒さ、雪が大変
- 賃金が低い
- 交通の便が悪い
- 遊ぶところがない

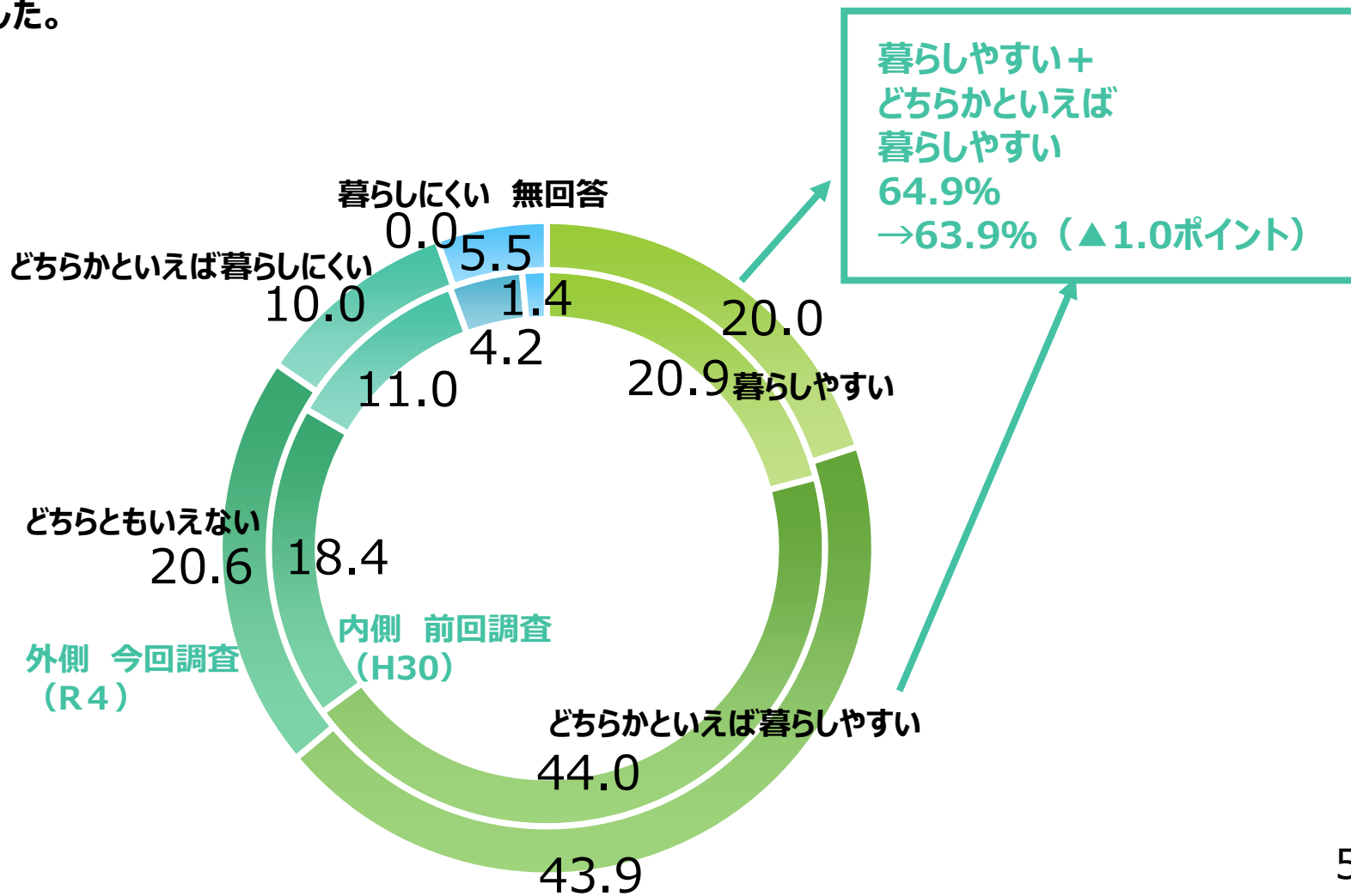
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響

影響があった	どちらかといえば影響があった	どちらかといえば影響がなかった	影響がなかった	無回答
24.9	29.9	24.5	19.5	1.2

54.8%

(参考) いま居住する地域の暮らしやすさについて 前回調査との比較

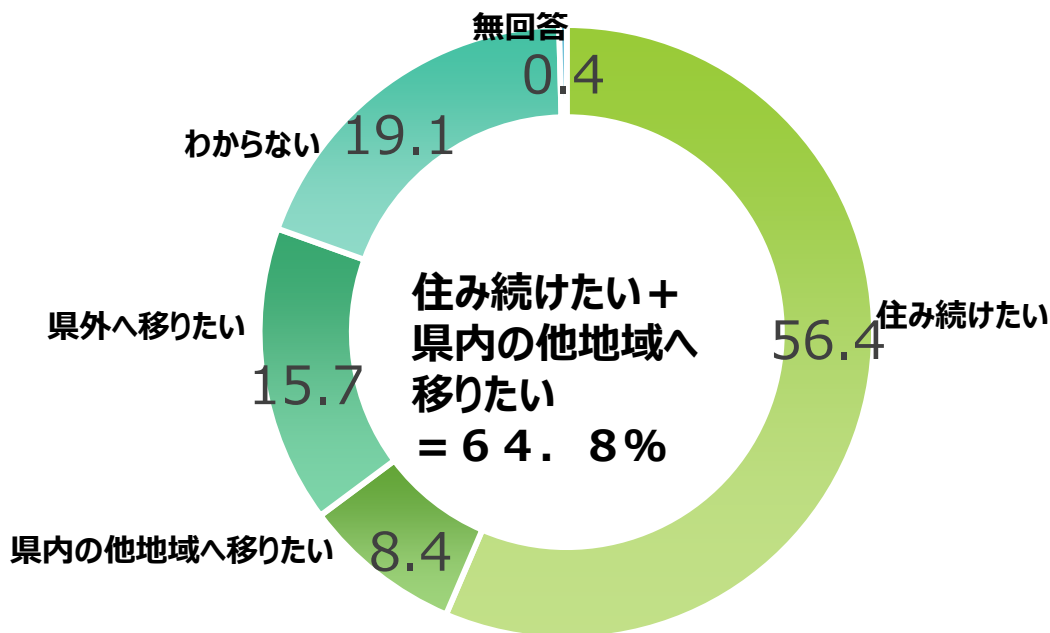
- 前回調査（平成30年）と今回調査の回答者の年齢構成比に大きな差があるため、比較可能となるよう、総務省「令和2年国勢調査」の年齢構成割合を用いて、回答構成を調整しました。（以下、前回比較は同じ処理を行っています。）
- 「暮らしやすい」「どちらかといえば暮らしやすい」と答えた県民の割合は、前回調査と比べて、▲1.0ポイント低下しました。



いま居住する地域に、住み続けたいと思っていますか

- 約65%が、県内への定住志向（「住み続けたい」「県内の他地域へ移りたい」）を持っており、理由として「生まれ育った場所だから」などが挙げられています。
- また、居住地の希望については、約64%が、コロナの影響はなかったと回答しています。

居住地の希望



主なコメント

住み続けたいと回答した県民

- 生まれ育った場所だから
- 住み慣れているから
- 四季が楽しめる
- ライフスタイルに合っている

県外へ移りたいと回答した県民

- 雪が多い
- 交通の利便性

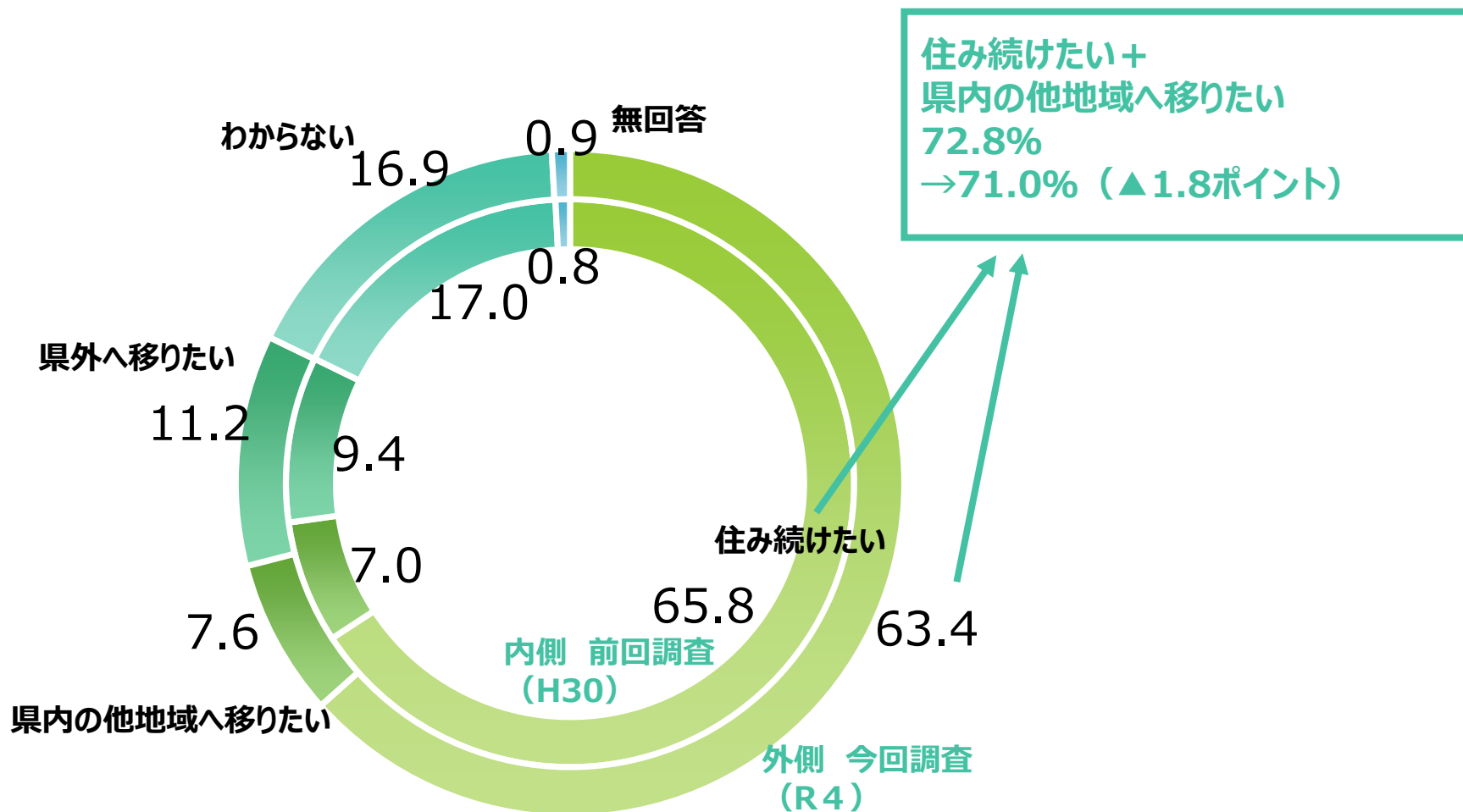
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響

影響があった	どちらかといえば影響があった	どちらかといえば影響がなかった	影響がなかった	無回答
15.0	20.2	22.9	40.8	1.1

63.7%

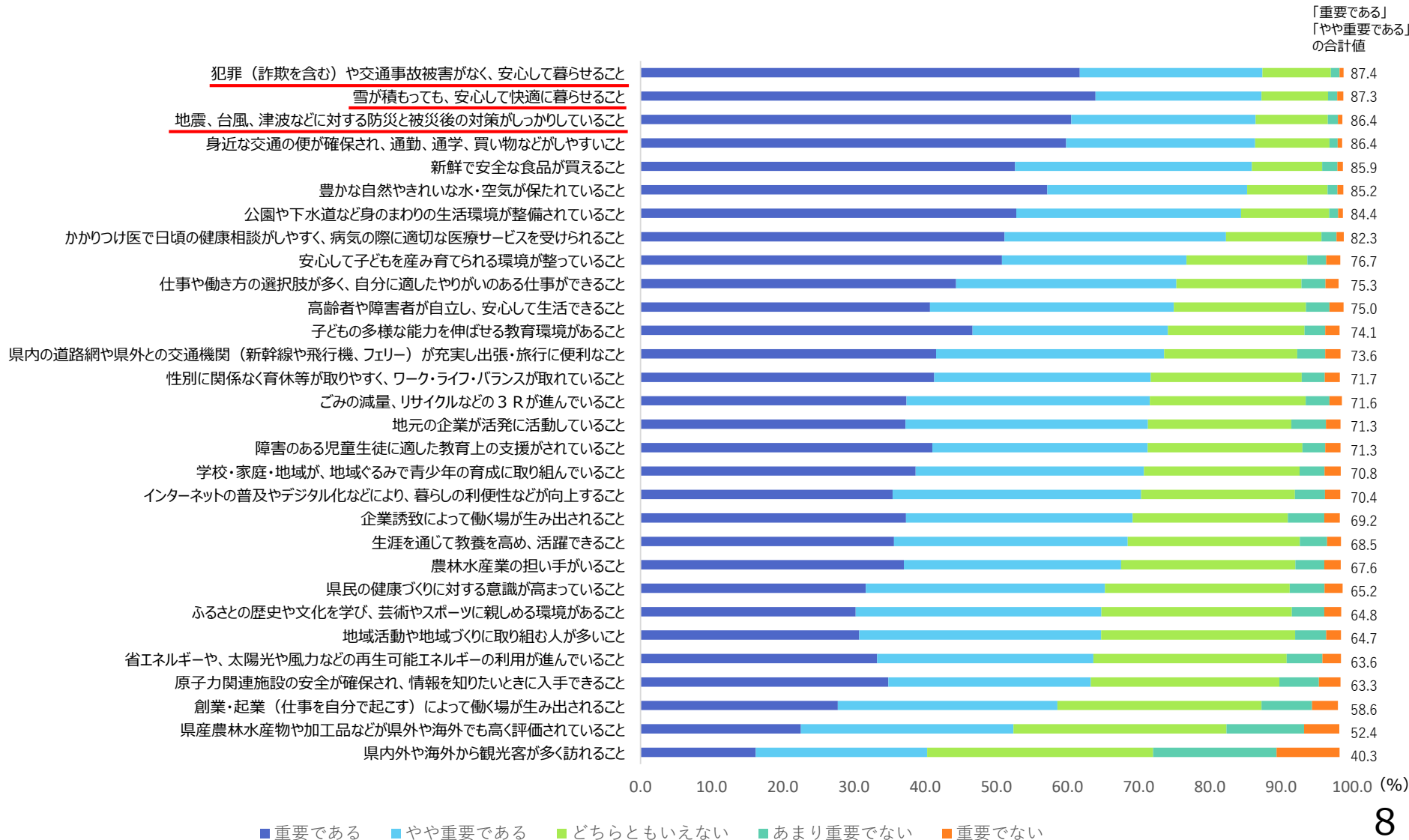
(参考) いま居住する地域への定住志向について 前回調査との比較

- 「住み続けたい」「県内の他地域へ移りたい」と答えた県民の割合は、前回調査と比べて、▲1.8ポイント低下しました。



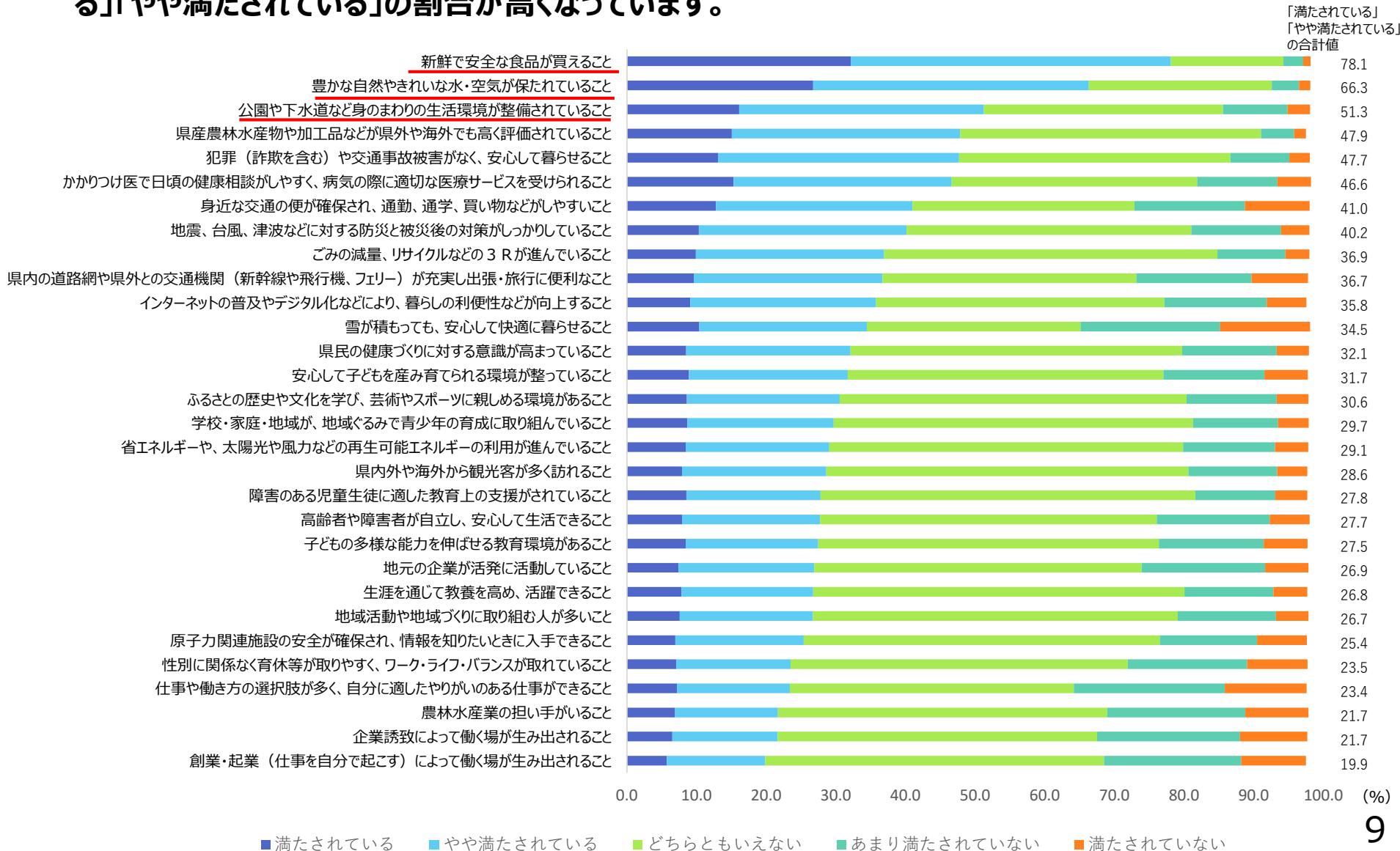
あなたのいまの、あるいは、これからの生活にとって、どのくらい重要なことが

- 「犯罪（詐欺を含む）や交通事故被害がなく、安心して暮らせること」、「雪が積もっても、安心して快適に暮らせること」、「地震、台風、津波などに対する防災と被災後の対策がしっかりしていること」といった生活の安全、安心に関わる項目が、「重要である」「やや重要である」の割合が高くなっています。



あなたの生活にとって、現在、それぞれがどの程度満たされているか

- 「新鮮で安全な食品が買えること」、「豊かな自然やきれいな水・空気が保たれていること」、「公園や下水道など身のまわりの生活環境が整備されていること」といった生活環境に関わる項目が、「満たされている」「やや満たされている」の割合が高くなっています。



(参考) 各生活局面の充足度について 前回調査との比較

■ 前回調査との比較可能な項目における充足度を比べると、ほとんどの項目で充足度が向上しています。

新鮮で安全な食品
が買えること

77.0 %

前回比
+6.1ポイント

県産農林水産物や加工品などが県外や海外でも高く評価されていること

45.9 %

前回比
+8.7ポイント

地元の企業が活発に活動していること

25.0 %

前回比
+8.0ポイント

企業誘致によって働く場が生み出されること

19.6 %

前回比
+9.7ポイント

仕事や働き方の選択肢が多く、自分に適したやりがいのある仕事ができること

20.2 %

前回比
+12.5ポイント

県民の健康づくりに対する意識が高まっていること

31.8 %

前回比
+3.6ポイント

高齢者や障害者が自立し、安心して生活できること

25.4 %

前回比
+9.7ポイント

安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること

28.7 %

前回比
+9.5ポイント

原子力関連施設の安全が確保され、情報を知りたいときに入手できること

22.2 %

前回比
+10.7ポイント

地震、台風、津波などに対する防災と被災後の対策がしっかりしていること

36.9 %

前回比
+8.2ポイント

雪が積もっても、安心して快適に暮らせること

32.4 %

前回比
+3.3ポイント

公園や下水道など身のまわりの生活環境が整備されていること

50.7 %

前回比
▲1.9ポイント

省エネルギーや、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの利用が進んでいること

25.3 %

前回比
+7.7ポイント

学校・家庭・地域が、地域ぐるみで青少年の育成に取り組んでいること

26.6 %

前回比
+6.9ポイント

障害のある児童生徒に適した教育上の支援がされていること

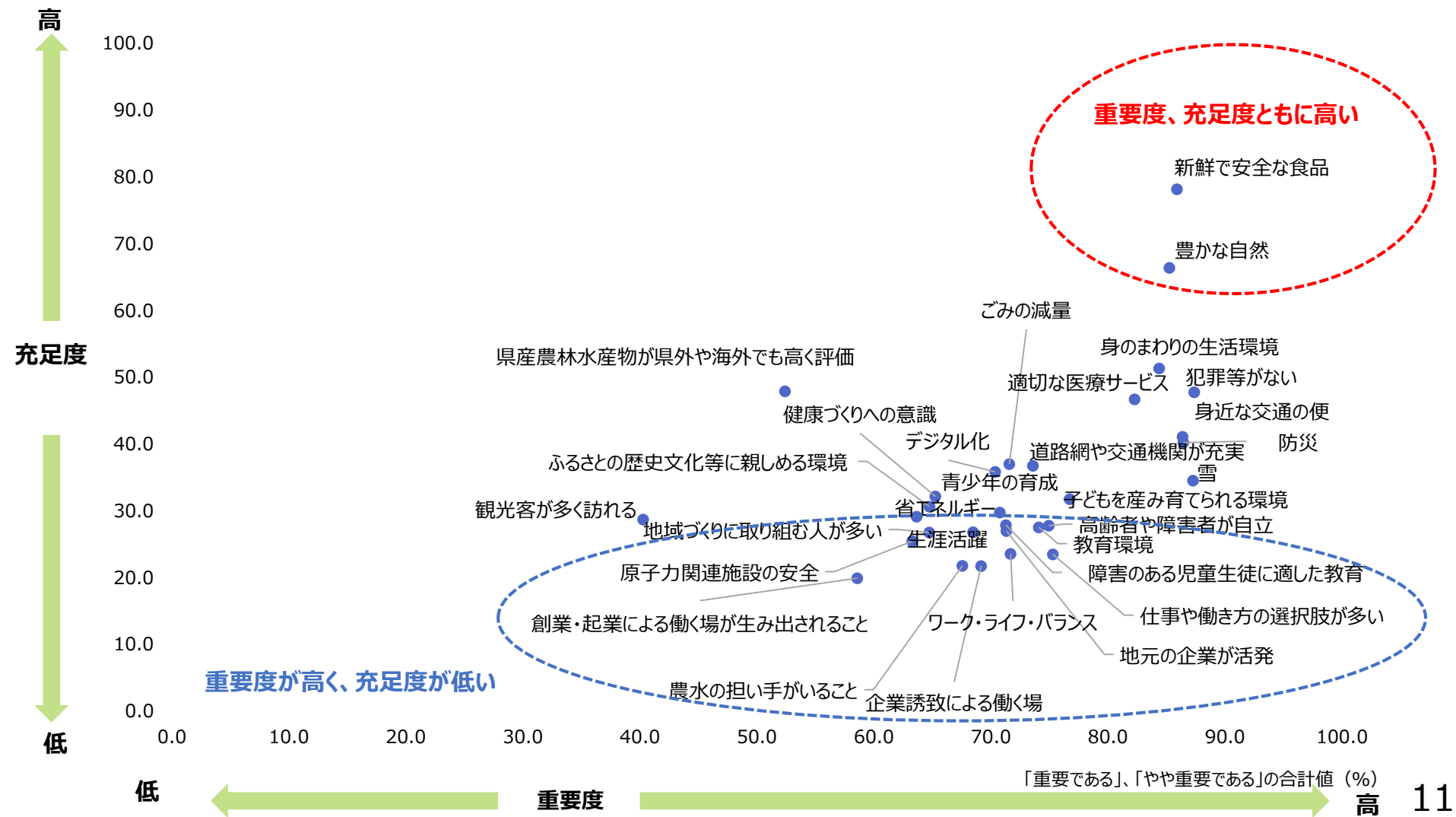
24.1 %

前回比
+6.8ポイント

各生活局面の現状認識について（重要度・充足度プロット）

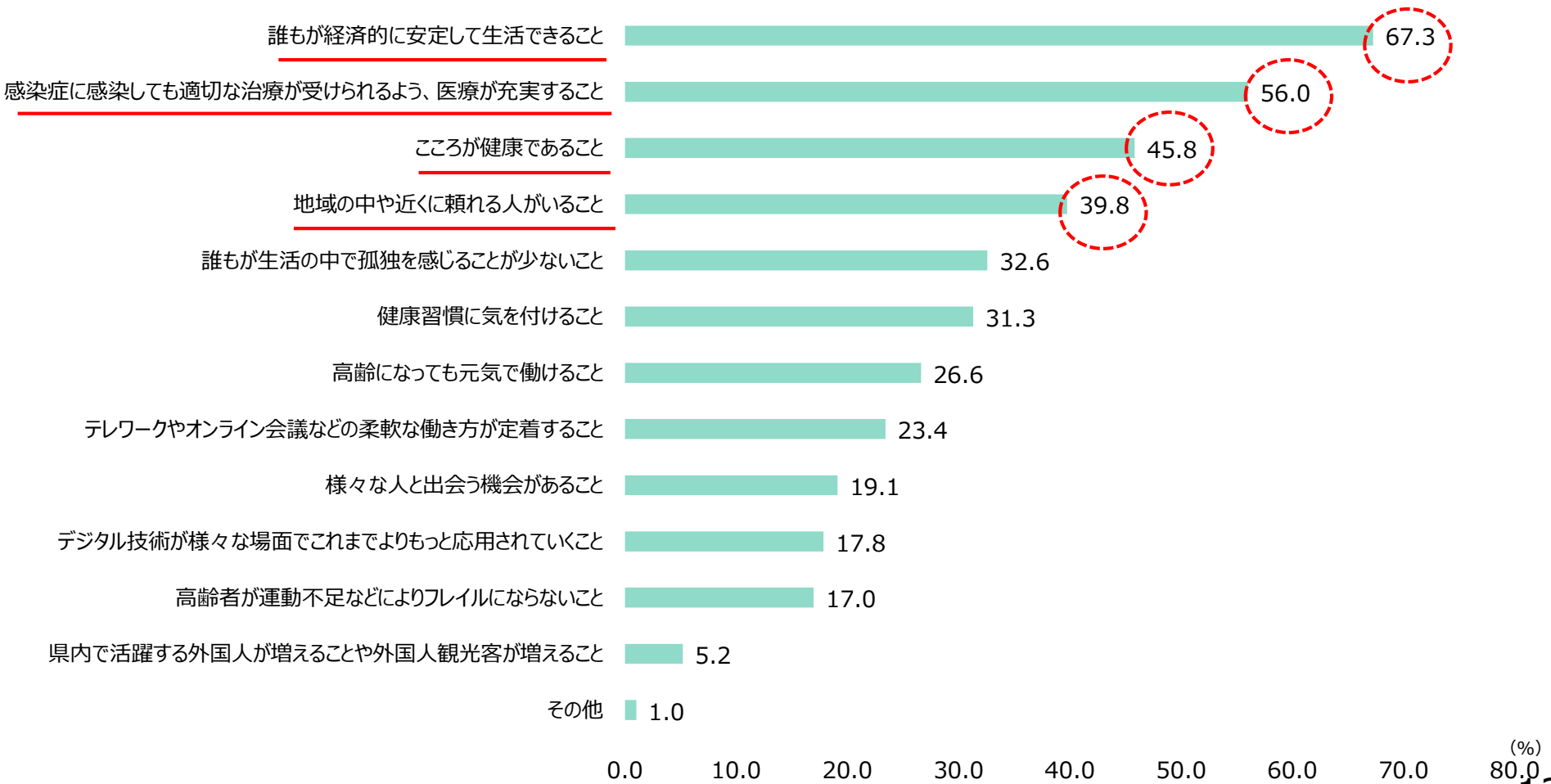
- 各生活局面の現状認識について、重要度、充足度の関係を見ると、「新鮮で安全な食品が買えること」等は重要度、充足度ともに高くなっています。一方で、仕事や教育に関連した項目は重要度が高く、充足度が低くなっています。

「満たされている」、「やや満たされている」の合計値（%）



ウィズ・アフターコロナの地域社会において、あなた自身、または、あなたの身の回りがどのようになることが望ましいと考えますか（上位5項目を選択）

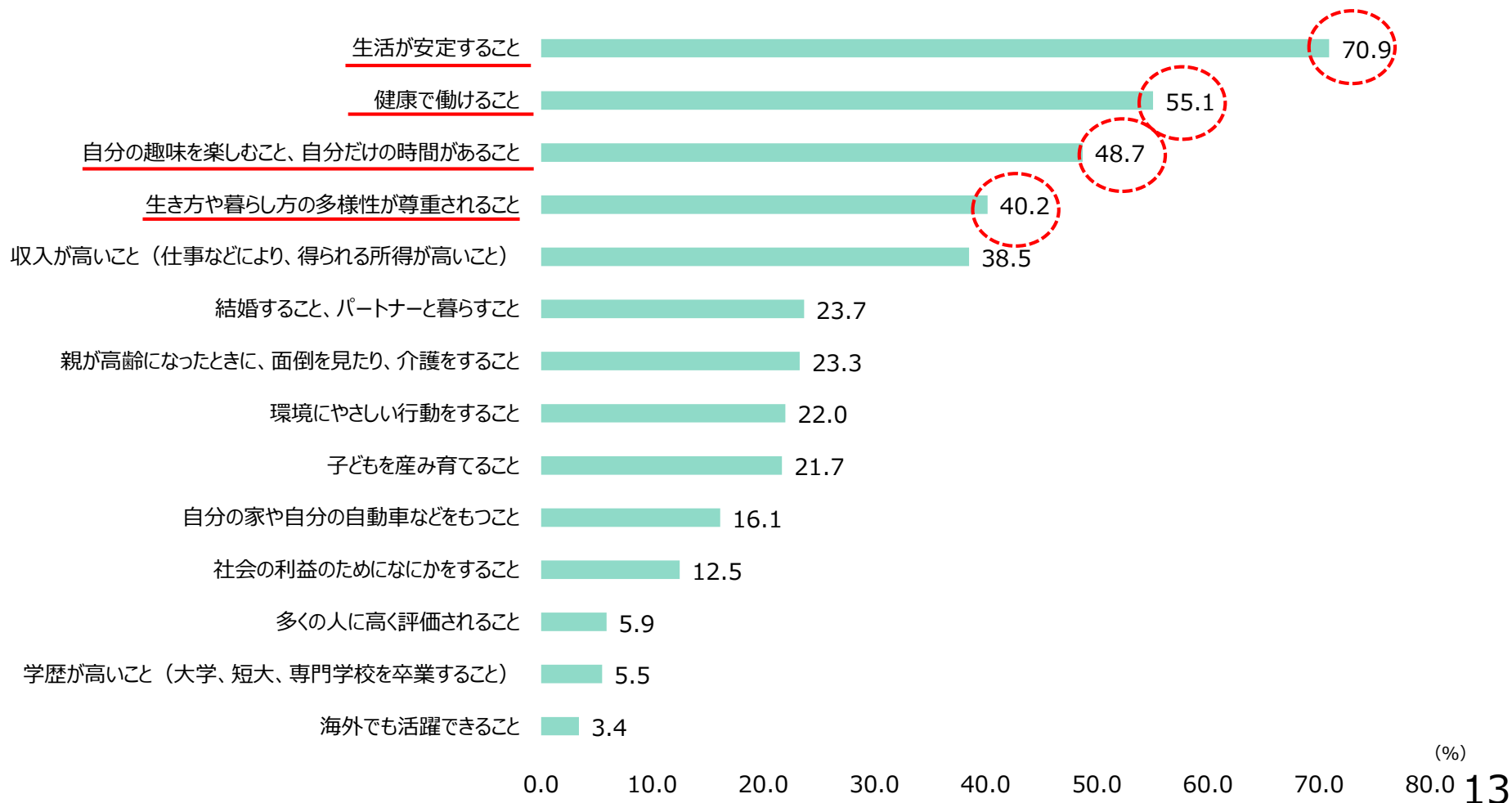
- 5割以上が、「誰もが経済的に安定して生活できること」、「感染症に感染しても適切な治療が受けられるよう、医療が充実すること」と回答しています。
- 約4割が、「こころが健康であること」、「地域の中や近くに頼れる人がいること」と回答しています。



(%)

あなたのいまの価値観に照らして、重要だと思うことはどれですか (上位5項目を選択)

- 7割以上が、「生活が安定すること」と答え、5割以上が、「健康で働けること」と回答しています。
- 4割以上が、「自分の趣味を楽しむこと、自分だけの時間があること」、「生き方や暮らし方の多様性が尊重されること」と回答しています。

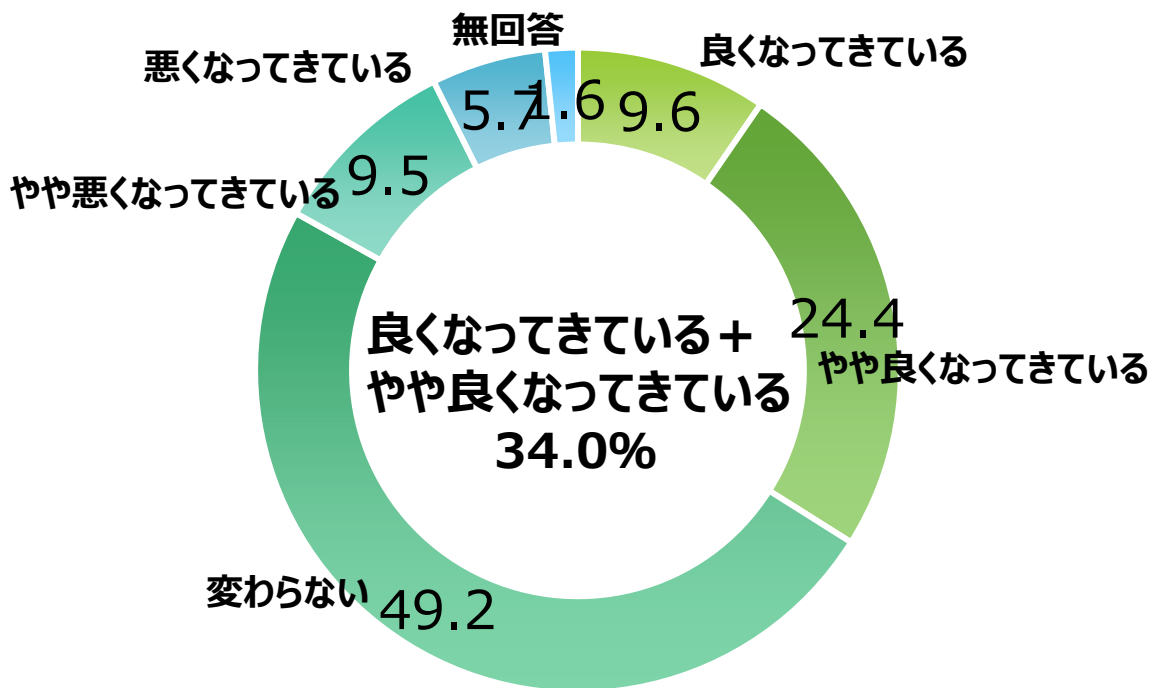


(%)

5年前と比べて、青森県のイメージは良くなってきていると思いますか

- 34%以上が、5年前と比べて青森県のイメージが「良くなってきている」「やや良くなってきている」と回答しています。特に、10代、20代の割合が高く、理由として、県出身のタレントや観光、県産品のメディアへの露出等の増加が挙げられています。

青森県のイメージ



主なコメント

良くなってきていると回答した県民

- 県出身タレントが頑張ってる
- テレビで取り上げられる
- ねぶたがある

悪くなってきていると回答した県民

- 人が少ない
- 給料が安い
- コロナの影響

年代別イメージ（良くなってきている+やや良くなってきている）単位(%)

10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代
45.0	35.8	32.7	30.5	34.2	32.1	29.3

若者の暮らし・しごとに関する 意識調査

若者の暮らし・しごとに関する意識調査 調査結果

調査目的

若者が帰ってきたくなる青森県づくりの参考とするため、本県出身学生の意識を把握する目的で実施しました。

調査方法

①調査対象 県外の大学に在籍する青森県出身の大学・大学院生

③調査期間 令和4年11月～令和5年1月

④調査手法 インターネット調査

青森県とU I Jターン就職促進に関する協定書を交わした大学等に在学する学生へのアンケート調査等

⑤サンプル数 225

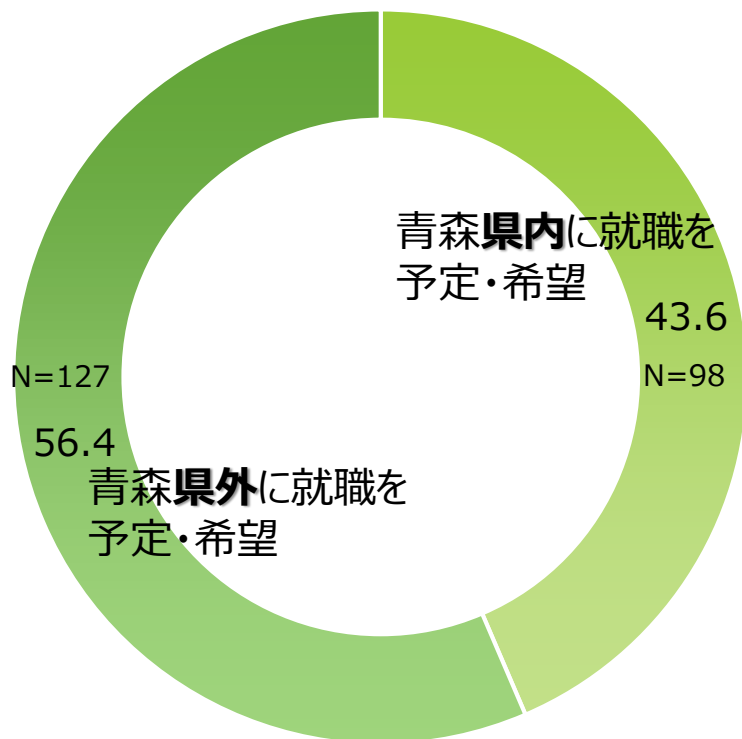
回答者の属性

性別	回答数	構成比	現住地	回答数	構成比	現住地	回答数	構成比	学年	回答数	構成比	学年	回答数	構成比
男性	99	44.0	北海道	11	4.9	愛知県	1	0.4	1年生	50	22.2	教養学系	15	6.7
女性	125	55.6	青森県	1	0.4	滋賀県	1	0.4	2年生	49	21.8	教育学系	21	9.3
選択しない・無回答	1	0.4	岩手県	7	3.1	京都府	4	1.8	3年生	69	30.7	人文学系	42	18.7
			宮城県	123	54.7	大阪府	7	3.1	4年生	50	22.2	社会科学系	24	10.7
			山形県	2	0.9	奈良県	2	0.9	5年生	3	1.3	理学・工学系	35	15.6
			福島県	3	1.3	島根県	1	0.4	6年生	0	0.0	農学系	6	2.7
			茨城県	1	0.4	徳島県	1	0.4	大学院生	4	1.8	医学・看護学系	23	10.2
			栃木県	2	0.9	福岡県	1	0.4				体育学・芸術学・生活学系	34	15.1
東青	77	34.2	埼玉県	5	2.2	熊本県	1	0.4				その他	25	11.1
中南	36	16.0	千葉県	3	1.3	沖縄県	1	0.4						
三八	44	19.6	東京都	26	11.6									
西北	19	8.4	神奈川県	15	6.7									
上北	44	19.6	新潟県	2	0.9									
下北	5	2.2	石川県	3	1.3									
			福井県	1	0.4									

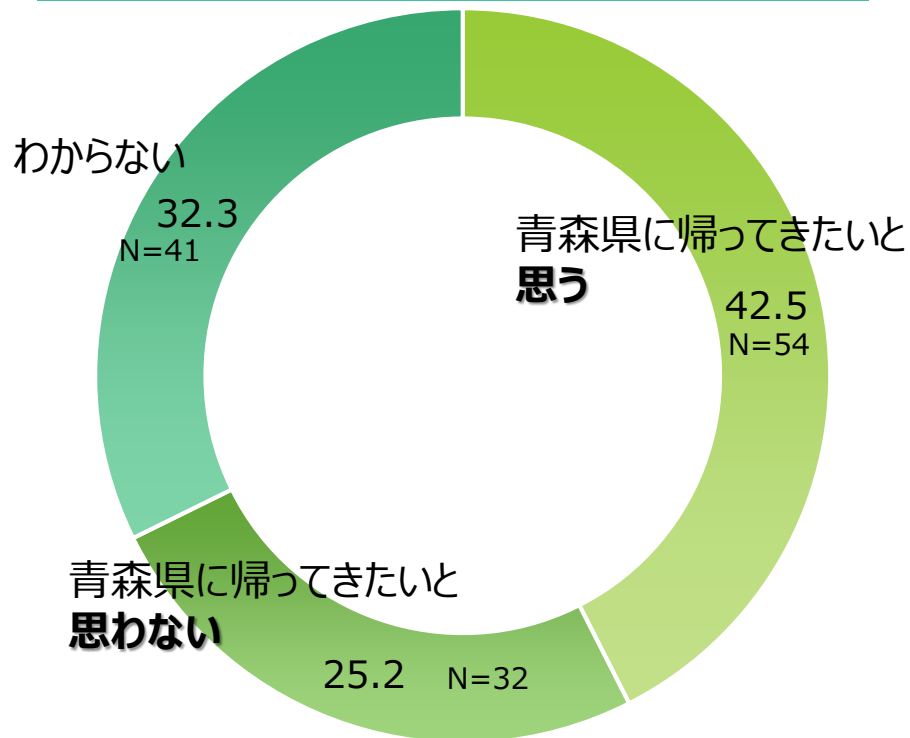
卒業後に就職を予定・希望している勤務地など

- 青森県内に就職を予定・希望している学生は43.6%、県外を予定・希望している学生は56.4%と、県外が多くなっています。
- 県外就職を希望する学生の約4割は将来は青森県に帰ってきたいと考えています。

卒業後に予定・希望する勤務地



将来は青森県に帰ってきたいか



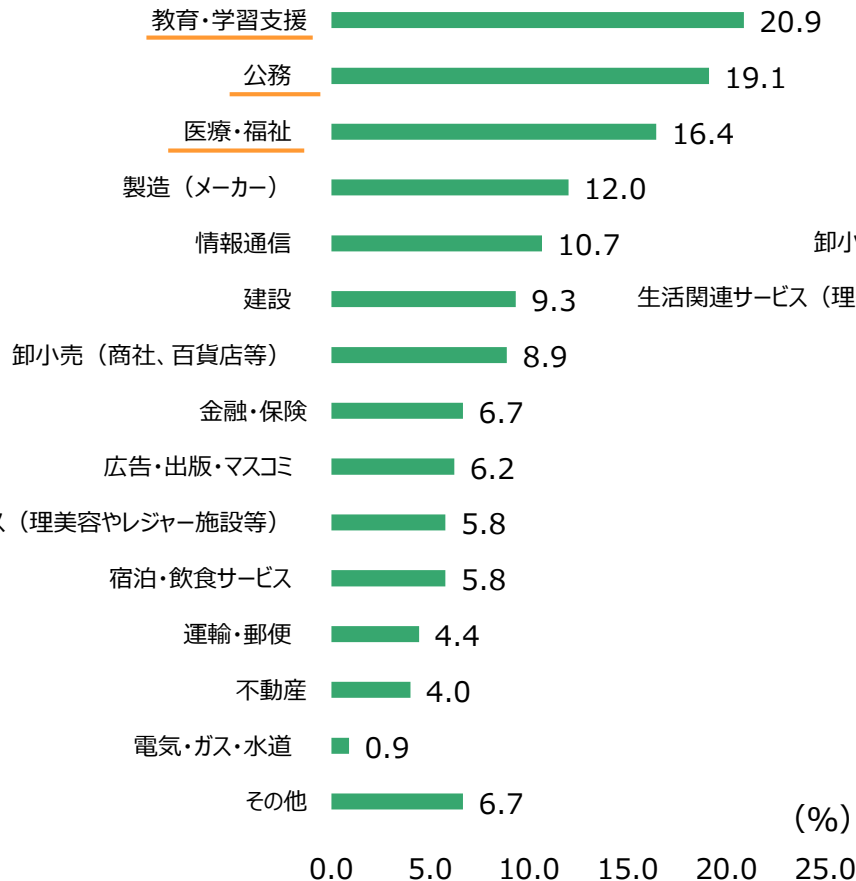
将来は帰ってきたい理由

- 居心地がよい、環境がよい
- 実家が近くにある、家族がいるから
- 祭りに参加したいから
- 地元の力になりたいから

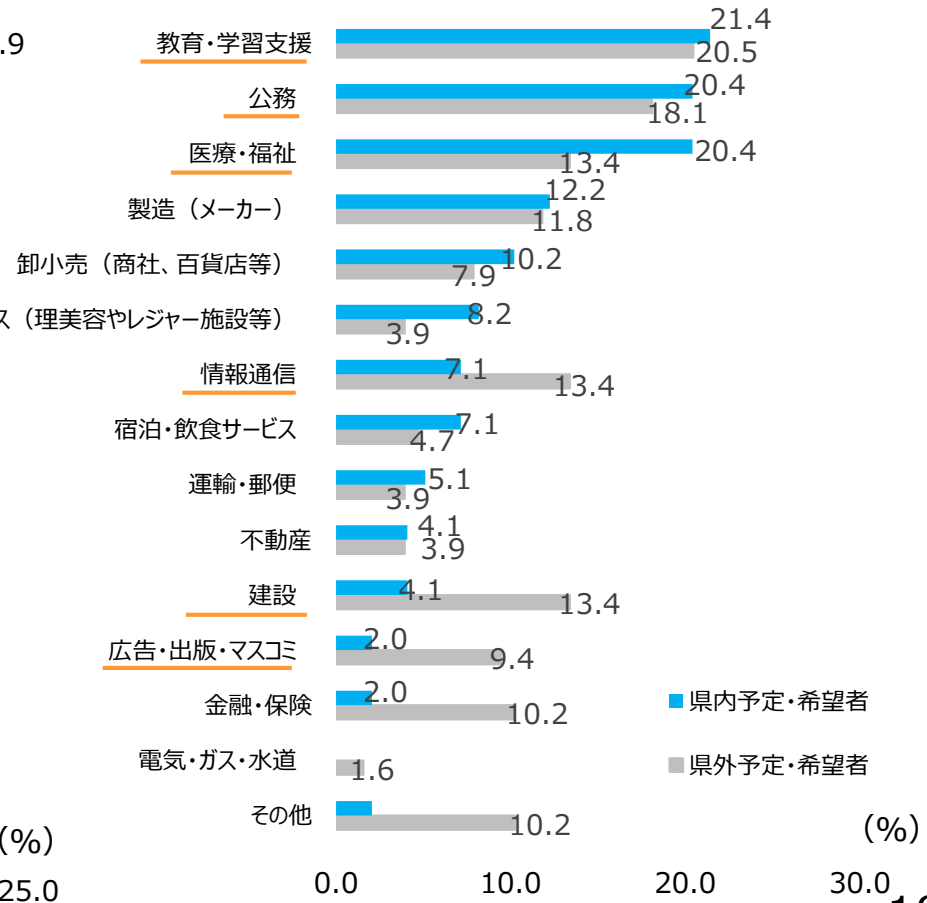
就職を予定・希望している業界（複数選択）

- 就職を予定・希望している業界は、「教育・学習支援」、「公務」、「医療・福祉」が上位となりました。
- 業界及び予定・希望地別にみると、「教育・学習支援」、「公務」は大きな差はありませんでした。一方、「医療・福祉」、「製造（メーカー）」「卸小売（商社、百貨店等）」等は県内の割合が高く、「情報通信」、「建設」、「広告・出版・マスコミ」は県外の割合が高くなっています。

就職を予定・希望している業界



県内・県外別

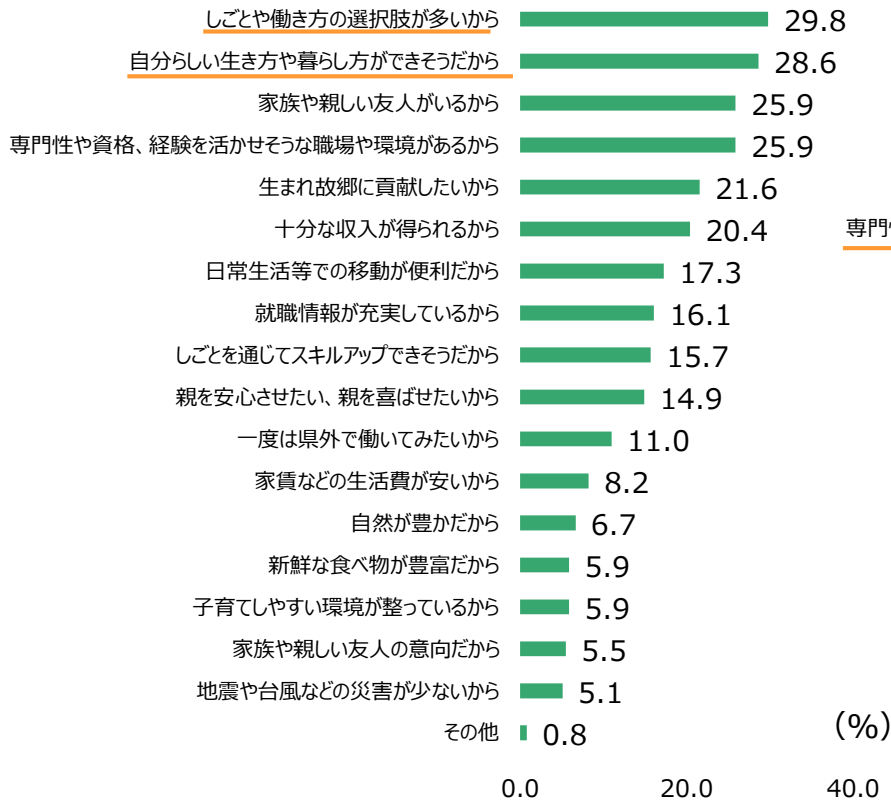


(注) 希望する業種を複数選択した学生がいるため、割合の合計が100%を超えている。

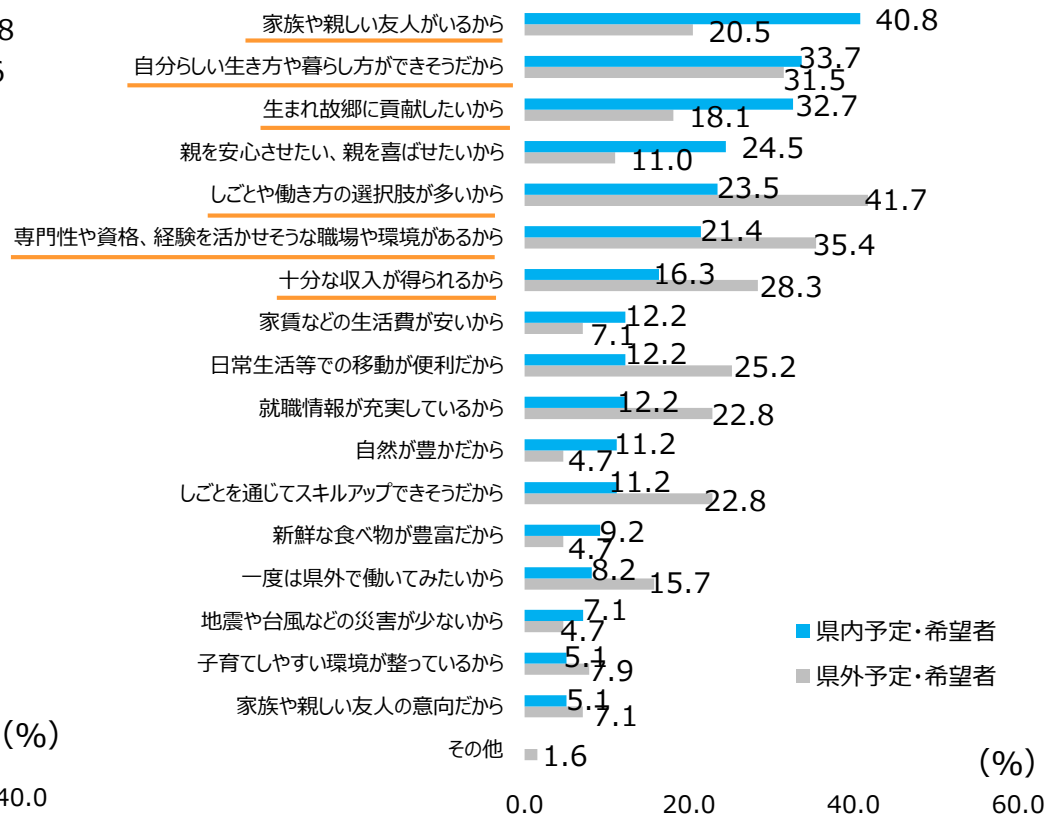
就職を予定・希望している勤務地を選んだ理由（複数選択）

- 就職を予定・希望している勤務地を選んだ理由として、「しごとや働き方の選択肢が多いから」「自分らしい生き方や暮らし方ができそうだから」等が上位となりました。
- 勤務予定・希望先を県内外で区別すると、県内を予定・希望している人は、「家族や親しい友人がいるから」が多く、県外を予定・希望している人は「しごとや働き方の選択肢が多いから」が多くなりました。

就職を予定・希望する勤務地を選んだ理由



県内・県外別

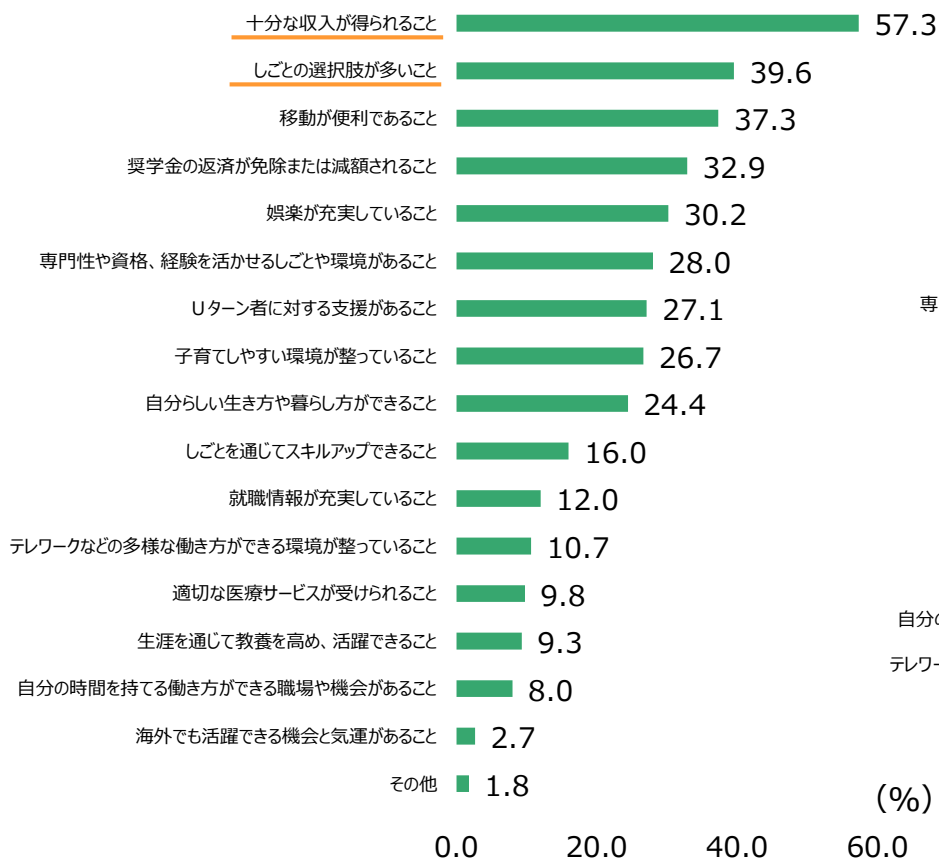


(注) 希望する理由を複数選択した学生がいるため、割合の合計が100%を超えている。

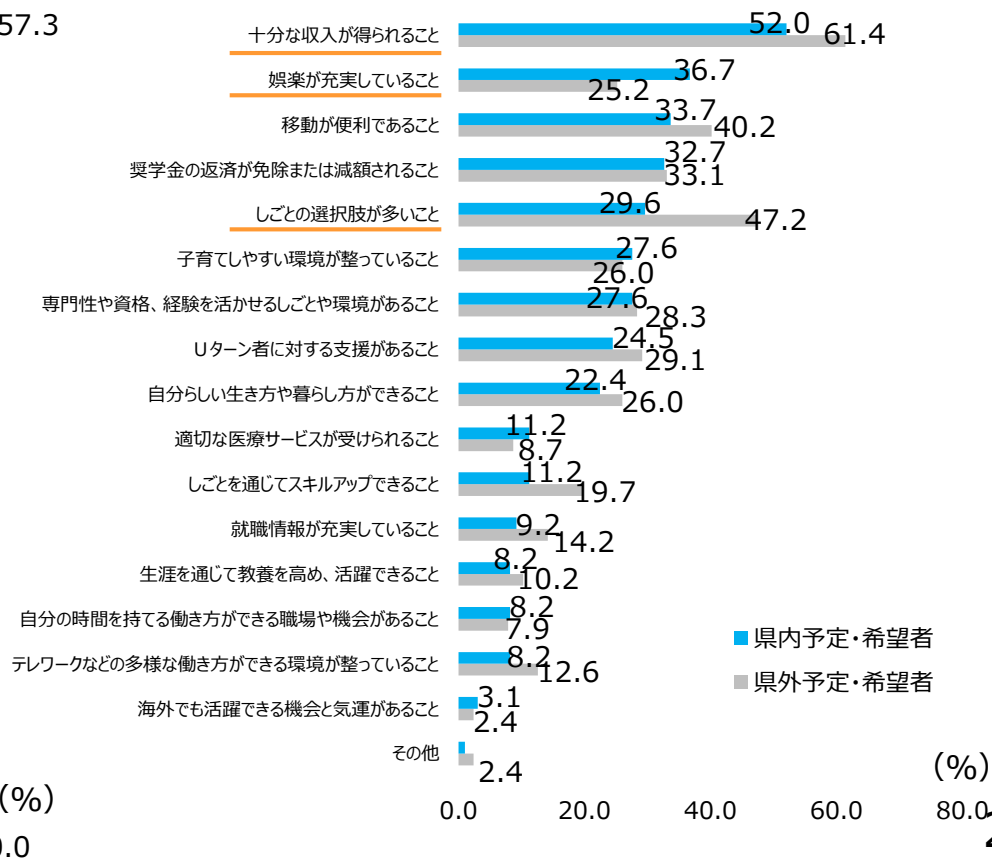
青森県がこれまで以上に若者が帰ってきたくなる県になるためには（複数選択）

- 青森県がこれまで以上に若者が帰ってきたくなる県になるために重要なことは、「十分な収入が得られること」、「しごとの選択肢が多いこと」などといった経済に関する項目が上位を占めています。
- 就職予定・希望地別にみると、「十分な収入が得られること」は希望地を問わず多いですが、県内予定・希望者では「娯楽が充実していること」を挙げ、県外予定・希望者では「しごとの選択肢が多いこと」等を上位に挙げています。

帰ってきたくなる県になるためには



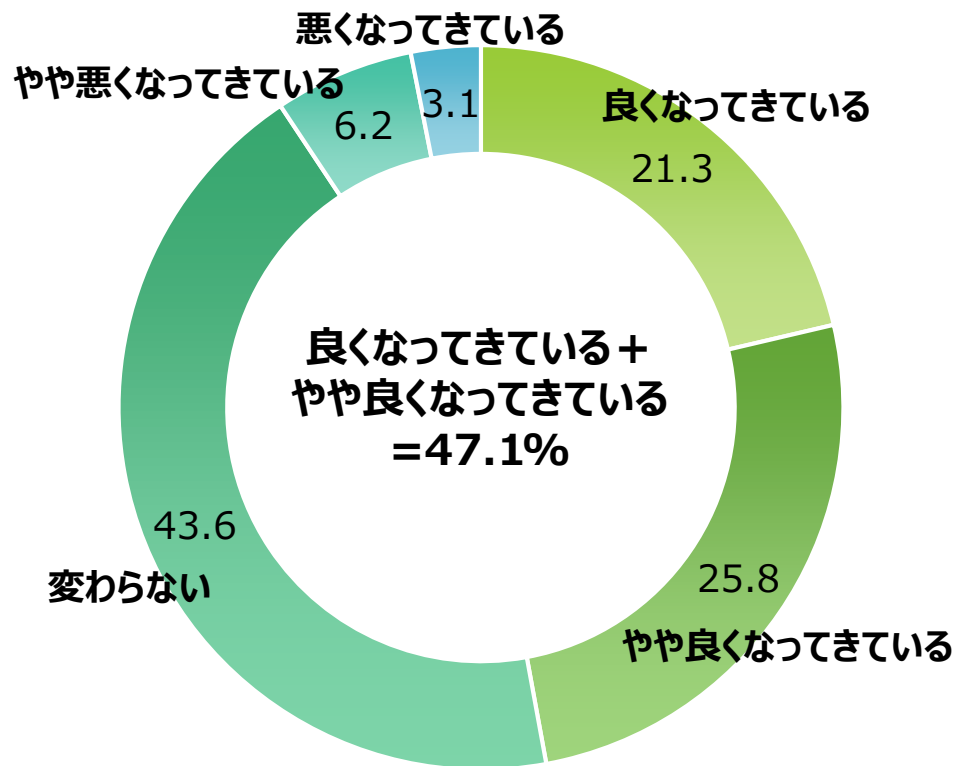
県内・県外別



5年前と比べて、青森県のイメージは良くなってきていると思いますか

- 5年前と比べて、青森県のイメージが良くなってきていると、約半数の学生が回答しています。
- その理由として、「そもそも悪いイメージがない」といったコメントやメディアへの露出の増加、交通系電子マネーの普及などによる生活の利便性向上などが挙げられています。

青森県のイメージ



理由

- そもそも悪いイメージがない
- メディアへの露出が増えている
- 県出身タレントの活躍
- 交通系電子マネーがバスで使える
- 青森駅が使いやすくなった

県内企業・団体等意識調査

県内企業・団体等意識調査 調査結果

調査目的

県内企業・団体等の現状や課題、県の政策に関する意見等を把握し、県の政策や施策に反映させることを目的に実施しました。

調査方法

- ①調査地域 青森県全域 ②調査対象 青森県内の500事業所（業種、所在地域等により抽出）
③調査期間 令和4年9月1日（木）～9月15日（木） ④調査手法 インターネット調査
⑤回収結果 標本数500 回答数247 回答率49.4%

回答者の属性

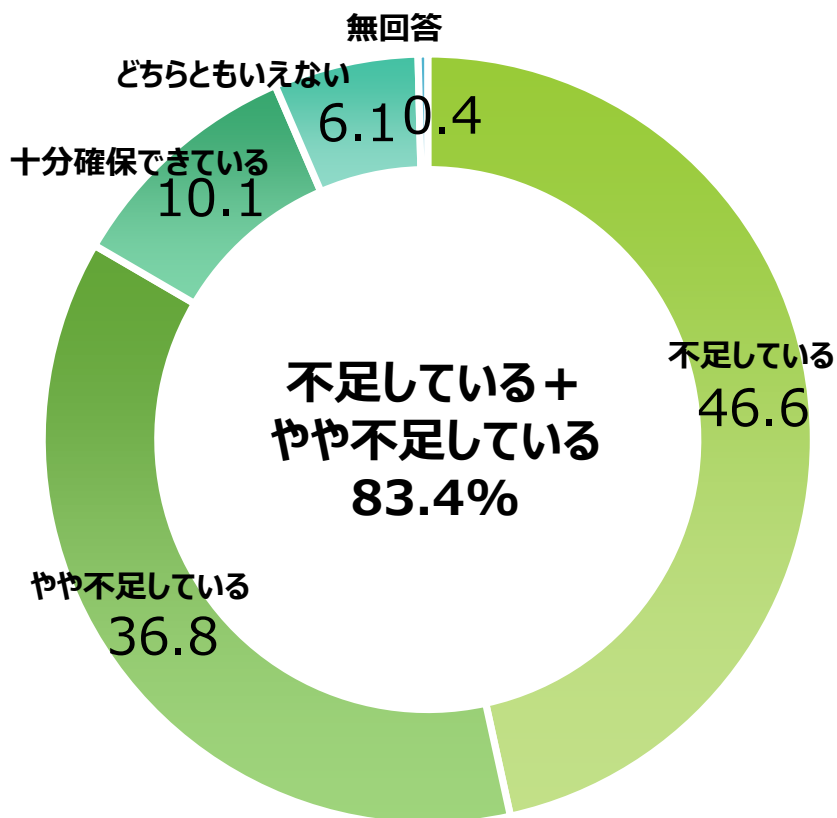
産業分類	計	構成比
農林水産業	15	6.1
建設業	60	24.3
製造業	42	17.0
情報通信業	8	3.3
運輸業	7	2.8
卸・小売業	34	13.8
金融・保険業	8	3.2
不動産業	2	0.8
宿泊業・飲食業	7	2.8
教育・学習支援業	2	0.8
医療・福祉	34	13.8
その他	28	11.3

従業員数	計	構成比
20人未満	48	19.4
20～50人未満	46	18.6
50～100人未満	56	22.7
100人以上	96	38.9
無回答	1	0.4

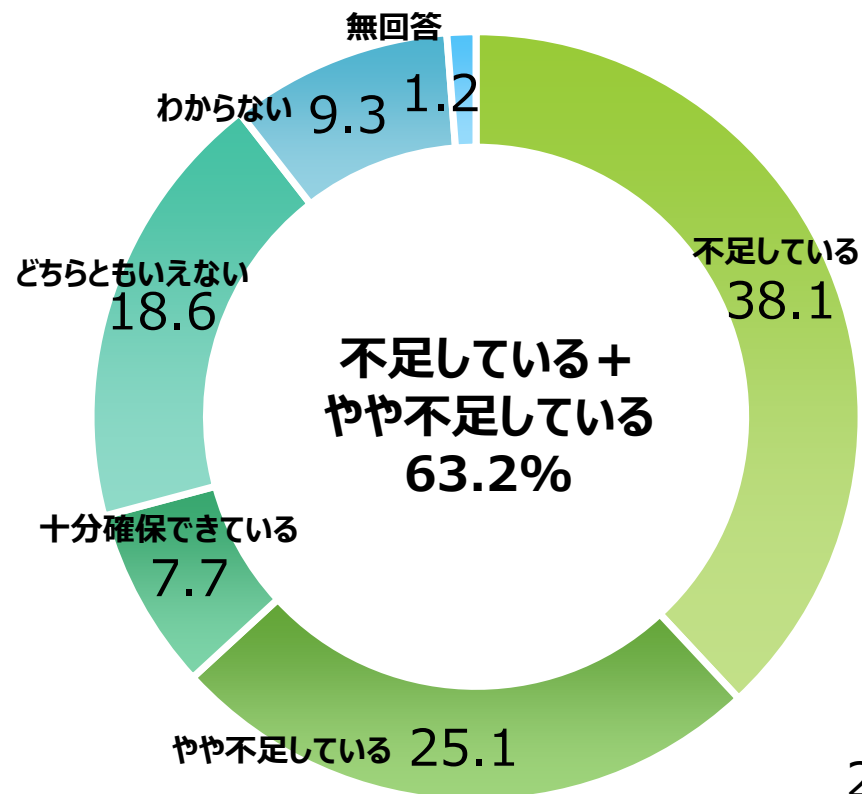
人財確保の状況と求める人財について

- 企業・団体等の83.4%が、人財が「不足している」、「やや不足している」と回答しています。
- 企業・団体等の63.2%が、概ね5年後の人財確保状況を「不足している」、「やや不足している」と見込んでいます。

人財確保の状況



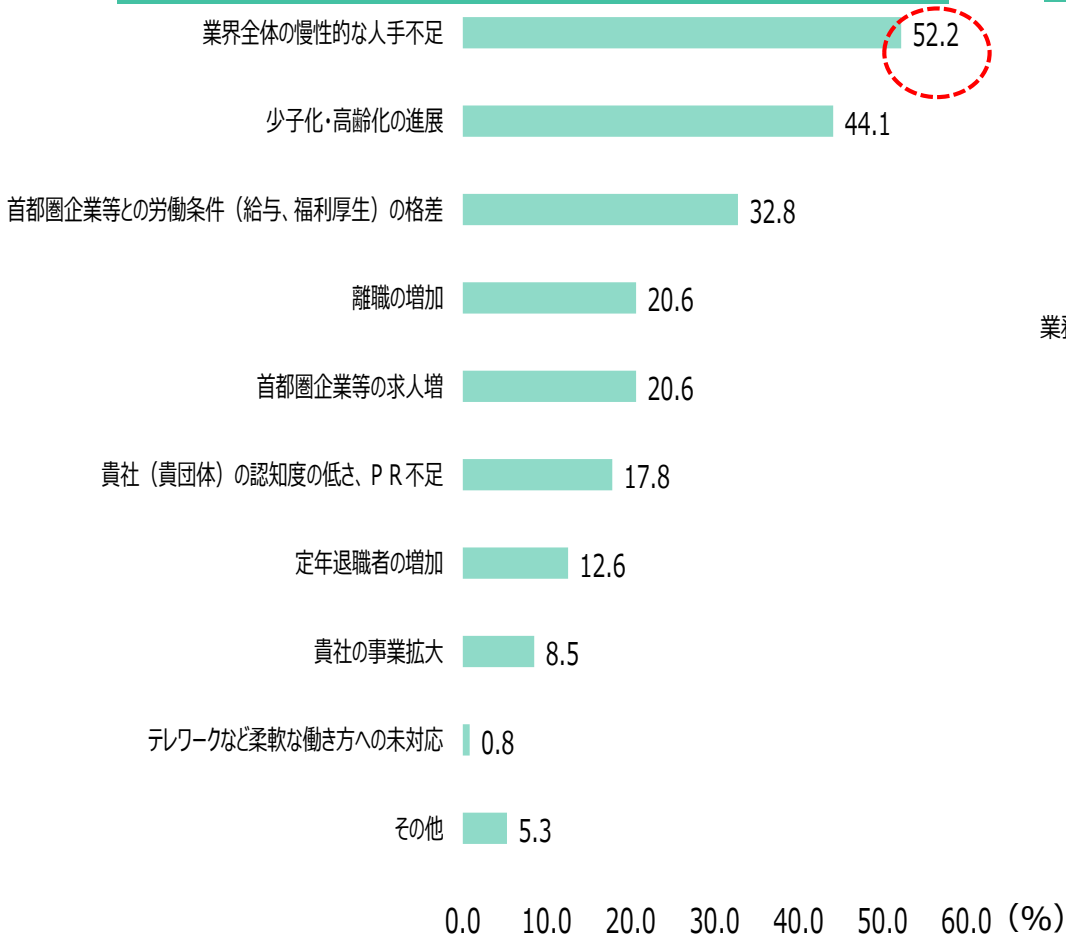
概ね5年後の人財確保の見込み



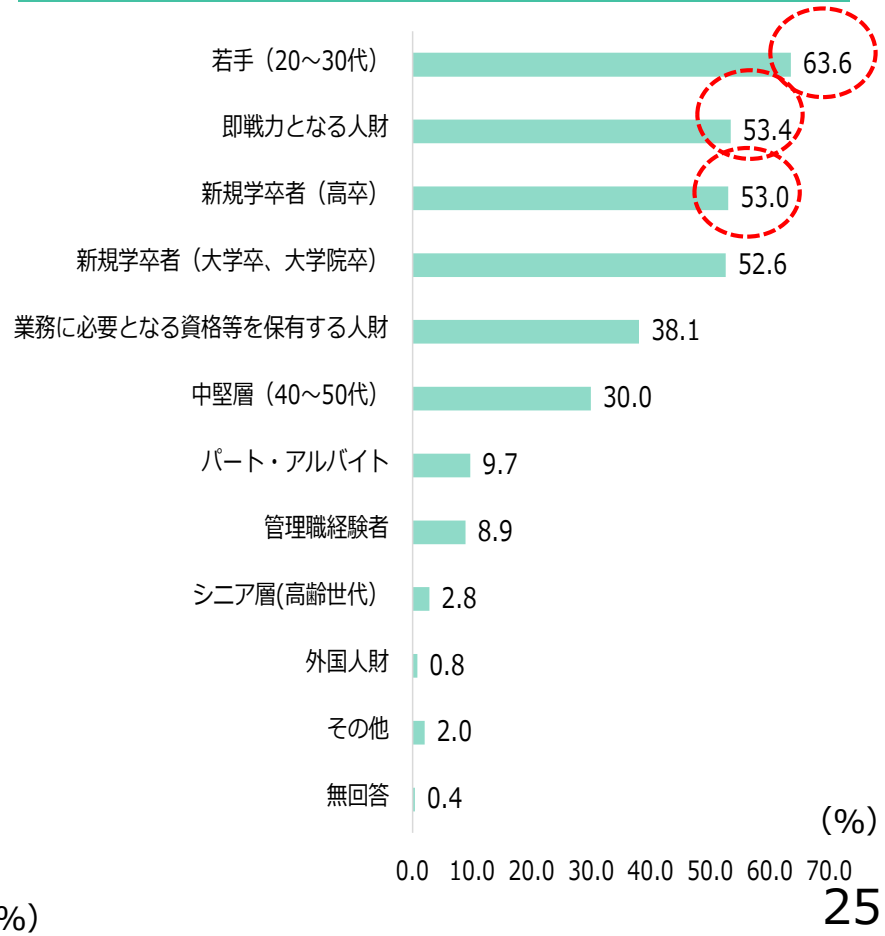
人財確保の状況と求める人財について（複数選択）

- 人手不足の原因については52.2%が「業界全体の慢性的な人手不足」等を挙げています。
- 求める人財については、63.6%が「若手（20～30代）」、53.4%が「即戦力となる人財」、53.0%が「新規学卒者（高卒）」と回答しています。

人手不足の原因について

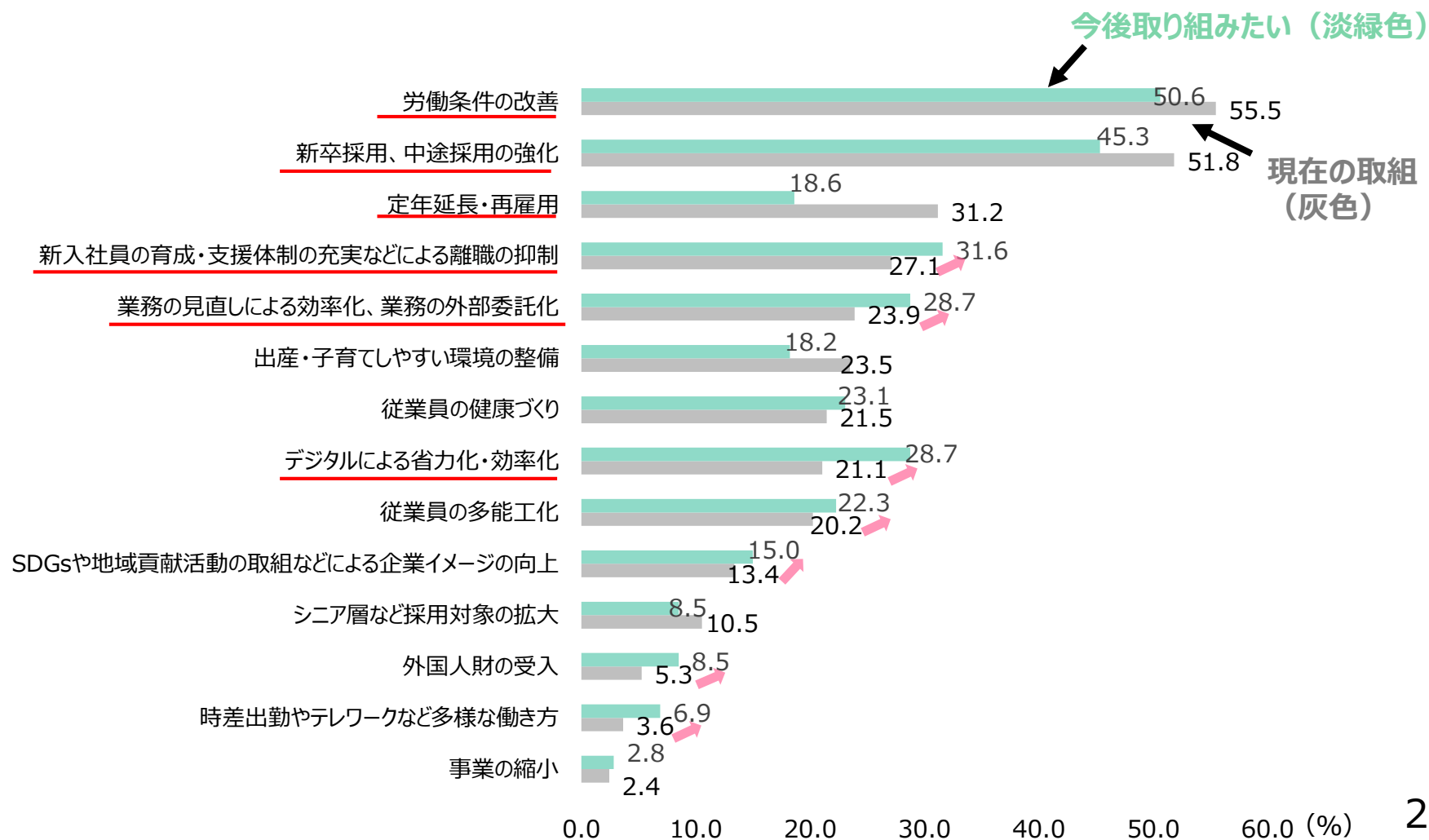


求める人財について



人手不足を緩和する取組について（複数選択）

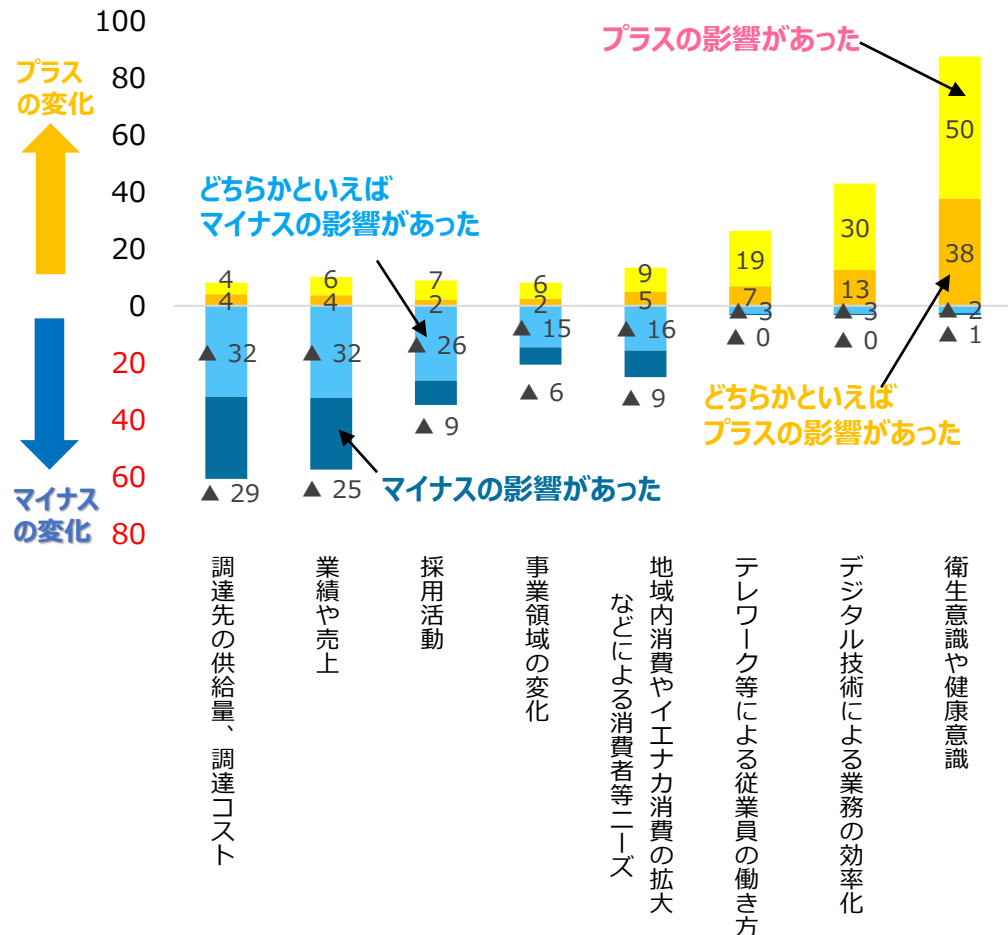
- 人手不足を緩和する現在の取組として、「労働条件の改善」、「新卒採用、中途採用の強化」、「定年延長・再雇用」を行っている割合が高くなっています。
- 今後の取組として、「新入社員の育成・支援体制の充実などによる離職の抑制」、「デジタルによる省力化・効率化」が現在の取組より割合が高くなっています。



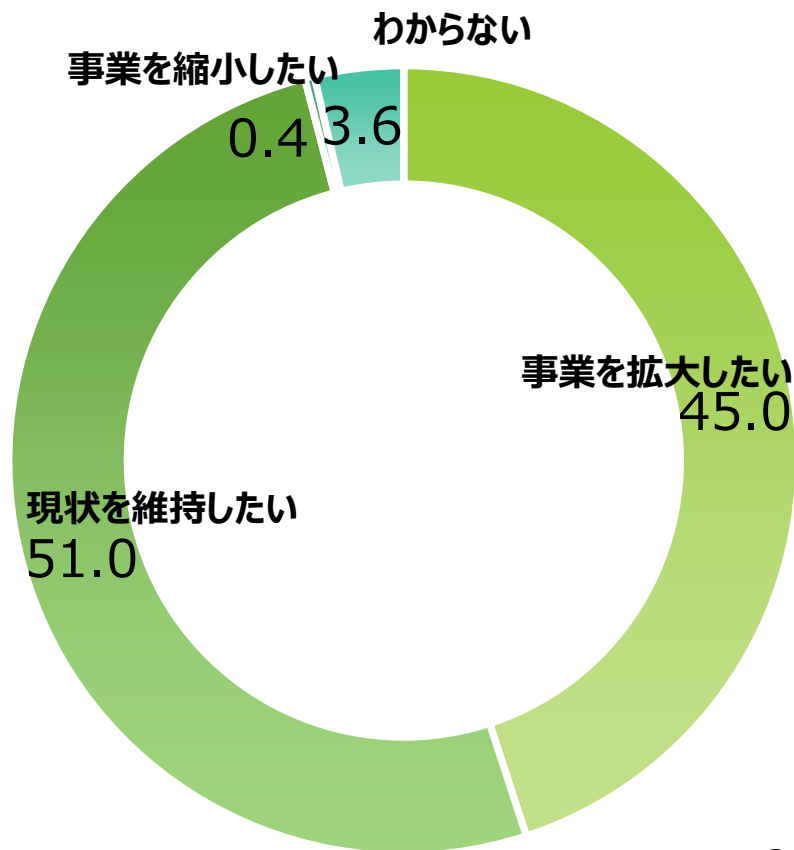
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響や事業の運営方針について

- 新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響は、「調達先の供給量、調達コスト」、「業績や売上」等にマイナスに影響し、「衛生意識や健康意識」、「デジタル技術による業務の効率化」、「テレワーク等による従業員の働き方」にプラスに影響したと回答しています。
- 今後5年間の事業運営方針については、51.0%が現状を維持したい、45.0%が拡大したいと回答しています。

新型コロナウイルスによる影響

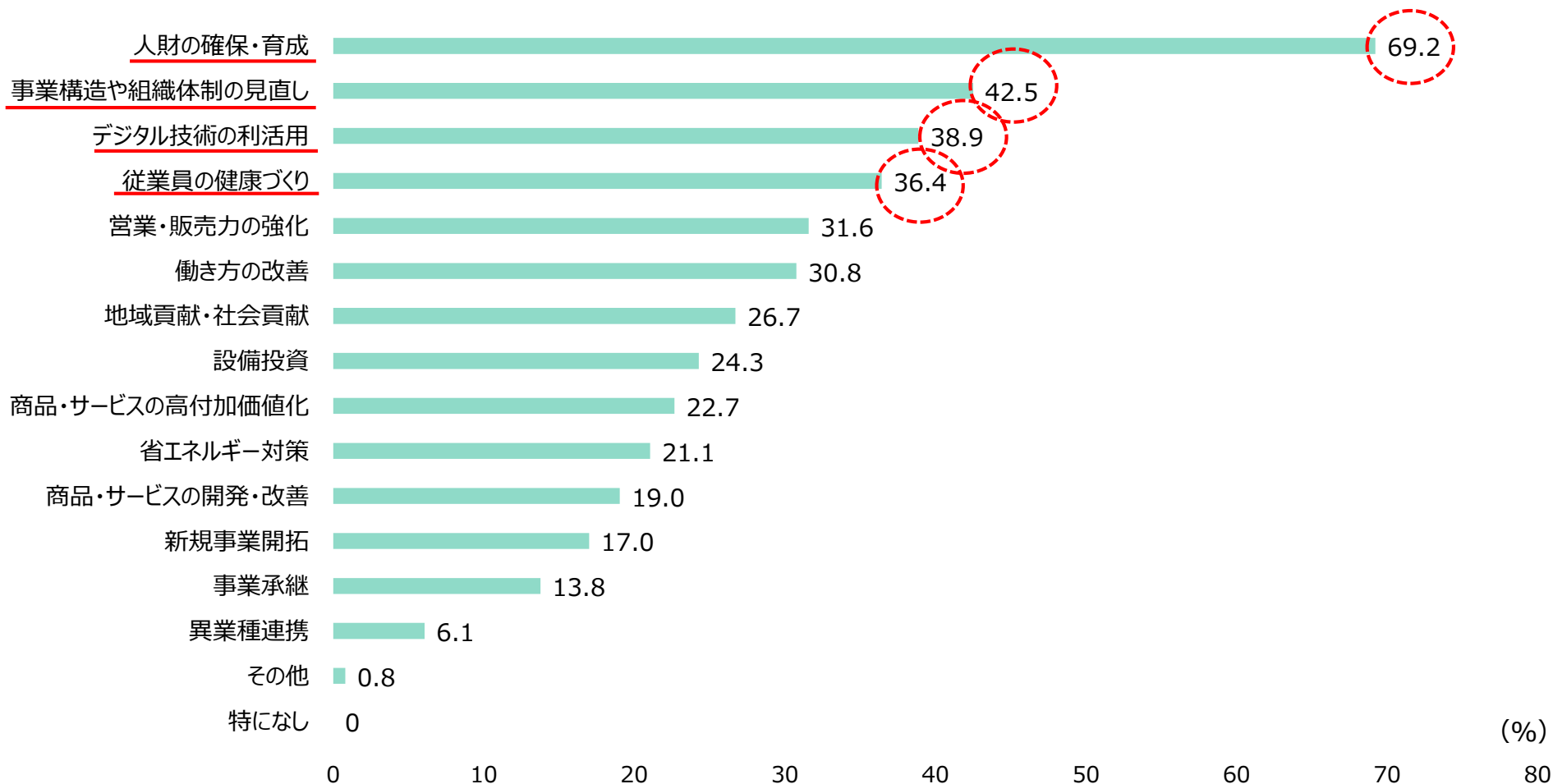


事業の運営方針



アフターコロナ等を見据えた今後5年間の事業展開について（複数選択）

- 約7割が、今後5年間の事業展開として「人財の確保・育成」の取組を回答しています。また、「事業構造や組織体制の見直し」、「デジタル技術の利活用」、「従業員の健康づくり」といったコロナ禍で経験した社会環境変化などを踏まえた項目も選択されています。

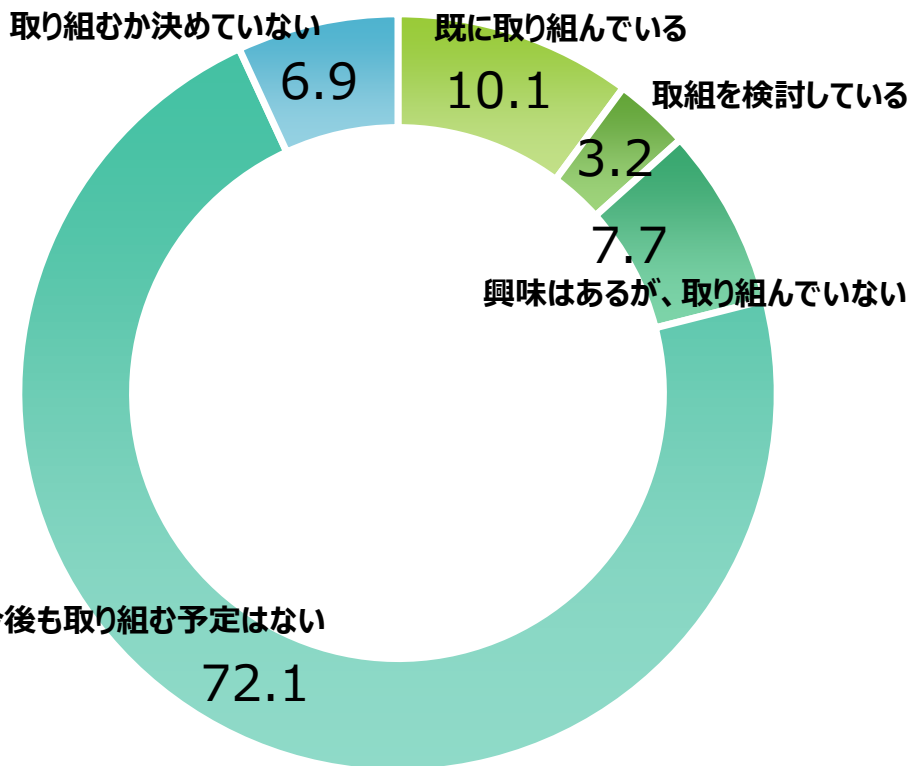


(%)

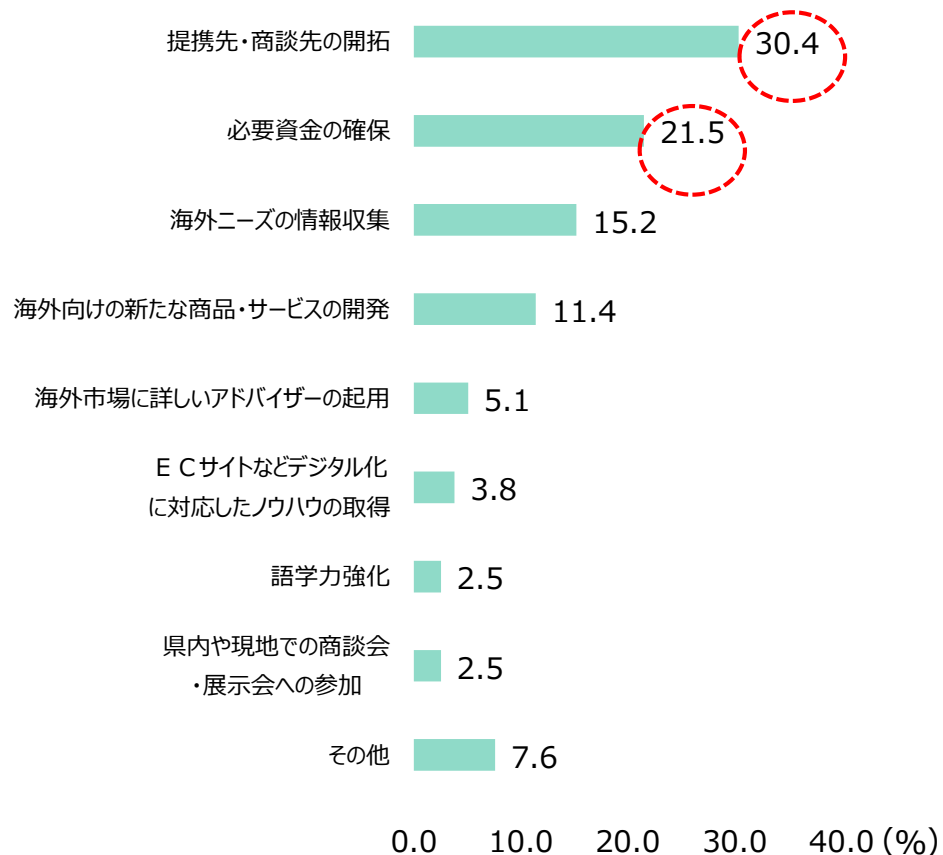
海外展開について

- 企業・団体等の1割が、海外展開について「既に取り組んでいる」と回答しています。
- また、既に取り組んでいる企業・団体等は、「提携先・商談先の開拓」、「必要資金の確保」の充実を上位に回答しています。

海外展開

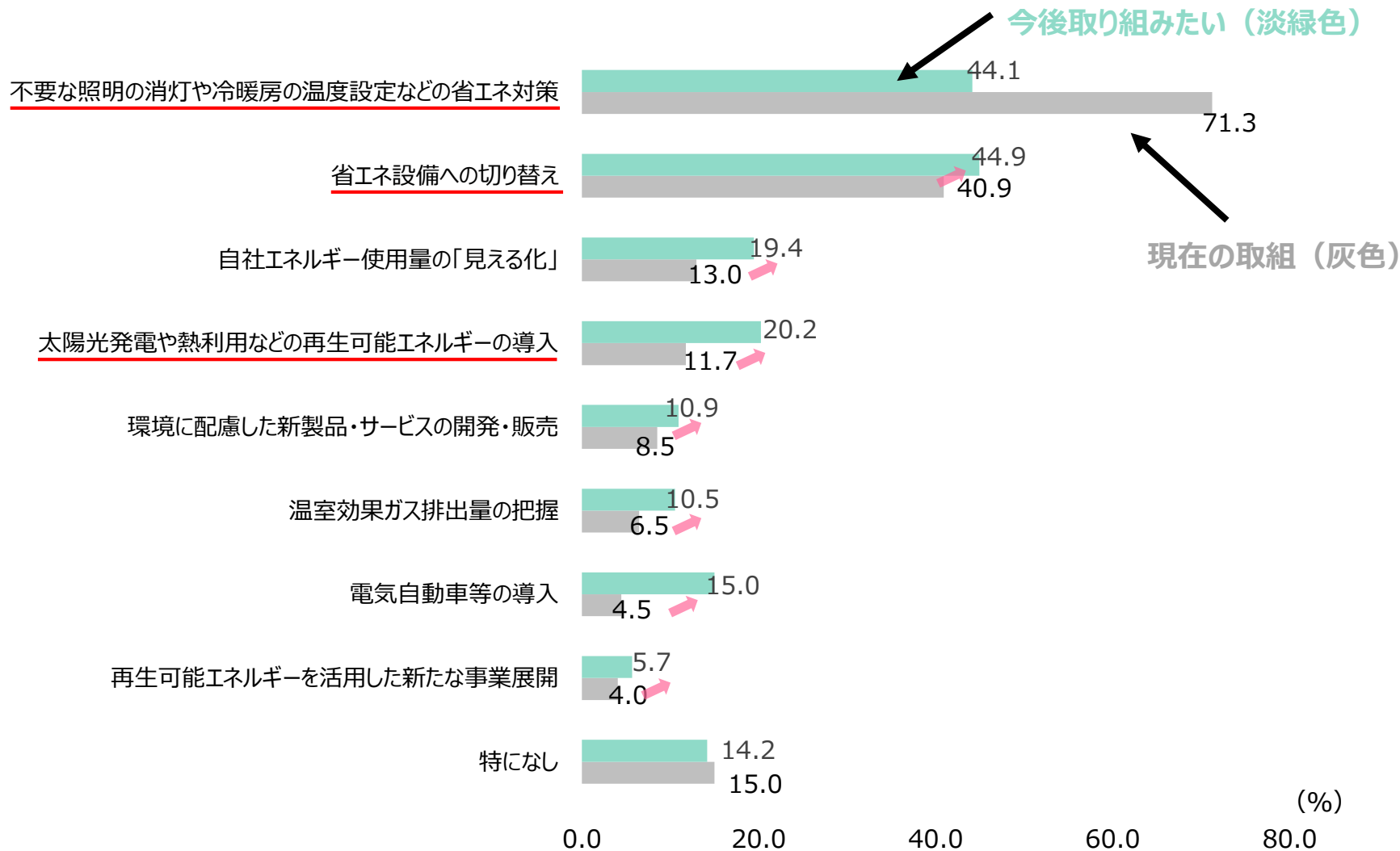


海外展開において充実させたいもの（複数）



脱炭素に向けた取組について（複数選択）

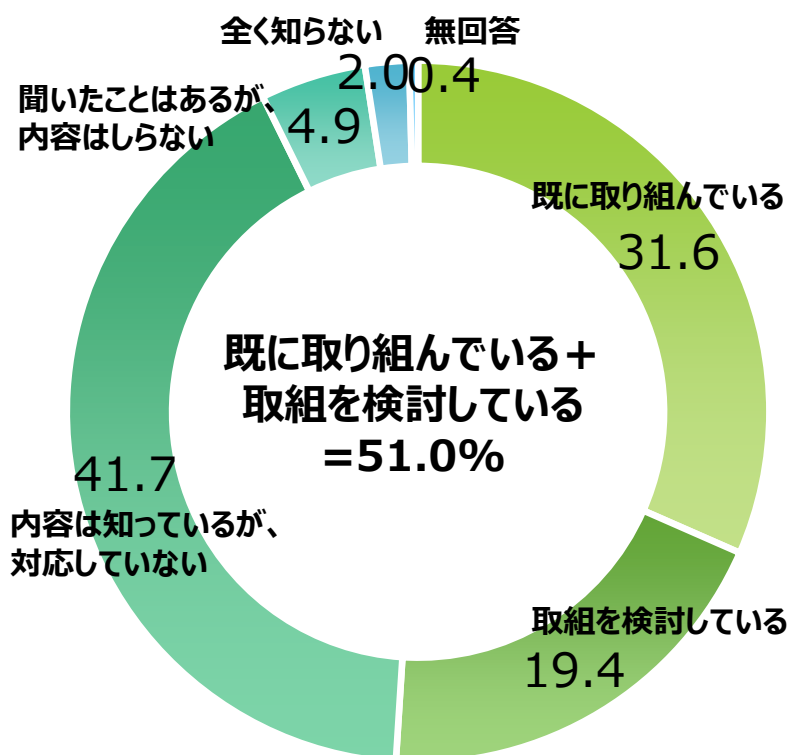
- 脱炭素に向けた現在の取組として、「不要な照明の消灯や冷暖房の温度設定などの省エネ対策」が多くなっています。
- また、今後の取組として、「省エネ設備への切り替え」、「太陽光発電や熱利用などの再生可能エネルギーの導入」等と回答しています。



SDGsの取組状況、青森県のイメージについて

- 51.0%が、SDGsに「既に取り組んでいる」または「取組を検討している」と回答しています。また、「内容を知っている」を含めた割合は9割以上となっています。
- 約5割が、5年前と比べて青森県のイメージが「良くなってきている」「やや良くなってきている」と回答しています。

SDGs



青森県のイメージ

